

投資ファンド等に対するヒアリング事項（案）

1 ファンド運営全般について

- ① 主たる投資（買収）対象企業
- ② ファンドの規模（本数、総額）
- ③ おおよその投資期間、株式保有期間
- ④ 被買収企業の経営への関わり方
 - ・ 株式の保有割合に関する方針
 - ・ 役員の派遣に関する方針
 - ・ 投資（買収）先企業に対する経営方針の提示
- ⑤ 被買収企業の労働条件決定への関わり方
- ⑥ 労働組合（労働者）との関わり方

2 被買収企業の経営への関与の実態

- ① 持株比率
- ② 役員の派遣状況（ファンド運営会社から〇名、外部から〇名／代表権の有無／常勤・非常勤／取締役・監査役）
- ③ その他の経営への人的・資金的な関わり（融資の実施／役員以外の社員の派遣等）
- ④ 被買収企業の経営判断への関わり方
 - ・ 被買収企業における経営改革の内容（事業部門の廃止・売却等）
 - ・ 上記経営改革に係る意思決定のファンド等の関わり方（経営計画の作成関与／経費削減目標（率・額）の提示／経過報告、指示等の進行管理）
- ⑤ 被買収企業株式の株式保有期間

3 買収後の労働条件決定への関わり方

- ① 被買収企業における労働条件見直しの内容（大量解雇／一律賃金カット／賃金制度の変更）
- ② 上記労働条件決定に係る意思決定のファンド等の関わり方（実施する旨の方針の提示／人件費〇%削減／解雇等対象者の基準の提示等）

4 被買収企業の労働組合との関わり方の実態

- ① ファンド運用会社と労働組合との団体交渉・協議等の有無
- ② ファンド運用会社と労働組合との団体交渉・協議等の実施時期（買収前・買収後）
- ③ 被買収企業と労働組合との団体交渉・協議等におけるファンド等の関与（取締役として出席／ファンド等の社員も同席／ファンド等への報告・了承）

被買収企業に対するヒアリング事項（案）

1 被買収企業の経営への関与の実態

- ① 被買収企業における経営改革の内容（事業部門の廃止・売却等）
- ② 上記経営改革の意思決定の主体（株主総会／取締役会／その他）
- ③ 上記意思決定のファンド等の関わり方（経営計画の作成関与／経費削減目標（率・額）の提示／経過報告、指示等の進行管理）

2 買収後の労働条件決定に係る意思決定の実態

- ① 被買収企業における労働条件見直しの内容（大量解雇／一律賃金カット／賃金制度の変更）
- ② 労働条件見直しに係る意思決定の主体（取締役会／その他）
- ③ 上記意思決定のファンド等の関わり方（実施する旨の方針の提示／人件費〇%削減総額／解雇等対象者の基準の提示等）

3 被買収企業の労働組合（労働者）との関わり方の実態

- ① 団体交渉・協議等の有無
- ② 団体交渉・協議等の実施時期（買収前・買収後）
- ③ 団体交渉・協議等の買収前後での変化（団体交渉の開催頻度、交渉事項、使側対応者の変化）
- ④ 団体交渉・協議等におけるファンド等の関与（取締役として出席／ファンド等の社員も同席／ファンド等への報告・了承）

労働組合に対するヒアリング事項（案）

1 買収後の労働条件等の変更

- ・ 買収後の労働条件の変更の内容

2 被買収企業と労働組合との団体交渉や労使協議の実態

- ・ 団体交渉・協議等の買収前後での変化（団体交渉の開催頻度、交渉事項、使側対応者の変化）

3 投資ファンド等と労働組合との関わりの実態

- ① 投資ファンド等と労働組合との団体交渉・協議等の有無
- ② 投資ファンド等と労働組合との団体交渉・協議等の実施時期（買収前・買収後）

海外調査の実施について（案）

1 調査する国

アメリカ

（不当労働行為制度を採用する国であり、かつ、投資ファンドによる企業買収が盛んであることから、アメリカの実態を調査）

2 調査事項（投資ファンド等、被買収企業、被買収企業の労働組合、全国労働関係委員会（NLRB）等からヒアリングを行う）

- ① 海外における投資ファンド等による買収の実態
- ② 被買収企業の経営への関与の実態
 - ・ 持株比率
 - ・ 役員の派遣数（ファンド運営会社から〇名、外部から〇名）
 - ・ その他の経営への関わり方（融資の実施／役員以外の社員の派遣）
 - ・ 被買収企業の経営判断への関わり方
 - ・ 被買収企業株式の株式保有期間
- ③ 被買収企業における労働条件に関する意思決定の実態
 - ・ 被買収企業における労働条件見直しの内容（大量解雇／一律賃金カット／人件費〇%削減／賃金制度の変更）
 - ・ 労働条件見直しに係る意思決定の主体（取締役会／その他）
 - ・ 上記意思決定のファンド等の関わり方（実施する旨の方針の提示／人件費〇%削減／解雇等対象者の基準の提示等）
- ④ 労働条件変更に関する労働組合との協議の状況
 - ・ 労働条件変更に関する団体交渉・協議等の実施状況
 - ・ 団体交渉・協議等におけるファンド等の関与（取締役として出席／ファンド等の社員も同席／ファンド等への報告・了承等）
- ⑤ 投資ファンド等の団体交渉当事者としての使用者性に関する法制度、判例

3 調査の要請先

労働政策研究・研修機構（JILPT）に要請